NOMURA

マンスリーレポート

ネクストコア

追加型投信／内外／資産複合

2026年10月30日
（月次改訂）

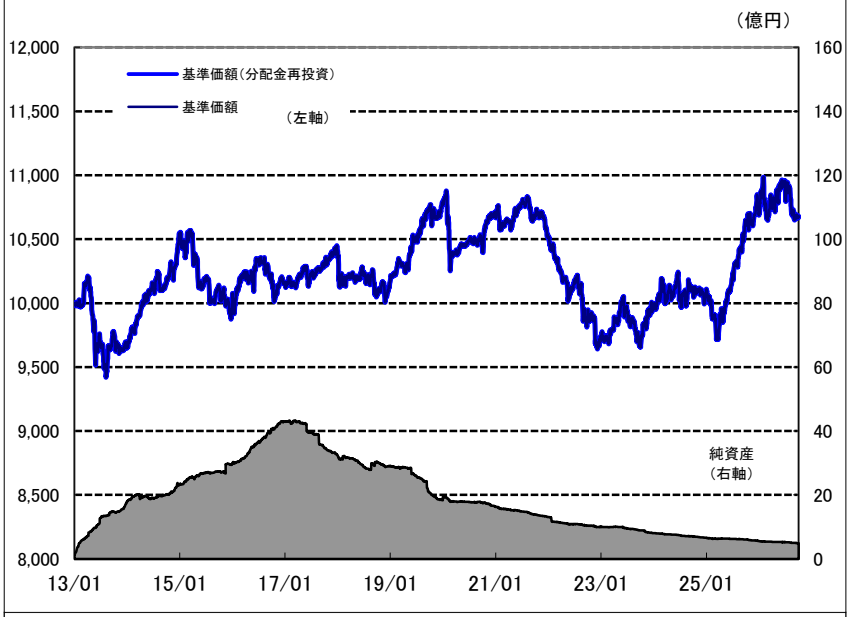


運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000 として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

●信託設定日　2013年1月31日
●信託期間　2028年2月17日
●決算日　原則、2月、8月の各17日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

基準価額※	10,678 円
純資産総額	4.9億円

※分配金控除後

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	0.1%
3ヵ月	−1.8%
6ヵ月	−0.8%
1年	0.3%
3年	10.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	6.8%

設定来＝2013年1月31日以降

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2026年8月	0 円
2026年2月	0 円
2025年8月	0 円
2025年2月	0 円
2024年8月	0 円
設定来累計	0 円

基準価額変動の要因分解（概算）

2026年10月30日 現在

	合計	資産要因										為替要因等	信託報酬等	分配金
		小計	国内株式	国内債券	先進国株式	先進国債券	新興国株式	新興国債券（米ドル建て）	新興国債券（現地通貨建て）	国内REIT	先進国REIT			
2026年8月	26円	49円	33円	−13円	39円	−0円	26円	7円	3円	−31円	−15円	−9円	−14円	0円
2026年9月	−225円	−156円	−3円	−7円	−11円	−39円	−2円	−22円	−4円	−44円	−23円	−55円	−13円	0円
2026年10月	6円	31円	−19円	30円	6円	31円	−13円	6円	4円	−20円	6円	−12円	−13円	0円
3ヵ月累計	−193円	−77円	11円	10円	34円	−9円	11円	−9円	3円	−95円	−32円	−76円	−40円	0円

・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

ファンドの資産内容

2026年10月30日 現在

ポートフォリオ特性値	
ポートフォリオの利回り（最終利回り、配当利回り）	2.5%
債券部分の平均デュレーション	6.7年

・ポートフォリオの利回りは、各マザーファンドの最終利回り・配当利回りと、当ファンドが保有するマザーファンドの組入比率から算出しており、為替取引前ベースになります。
・債券部分の平均デュレーションは、債券を主要投資対象とする各マザーファンド（国内債券、先進国債券、新興国債券（米ドル建て）、新興国債券（現地通貨建て））のデュレーションと、当ファンドの債券部分に対する各マザーファンドの組入比率から算出しております。
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
※各マザーファンドの最終利回り、配当利回り、デュレーションについては、P3をご覧下さい。
※国内債券：「国内債券マザーファンド」、先進国債券：「外国債券マザーファンド」、新興国債券（米ドル建て）：「新興国債券マザーファンド」、新興国債券（現地通貨建て）：「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

ネクストコア

追加型投信／内外／資産複合

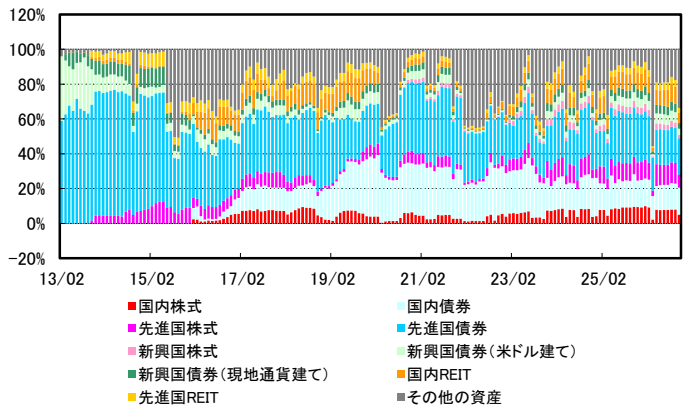
2026年10月30日
（月次改訂）



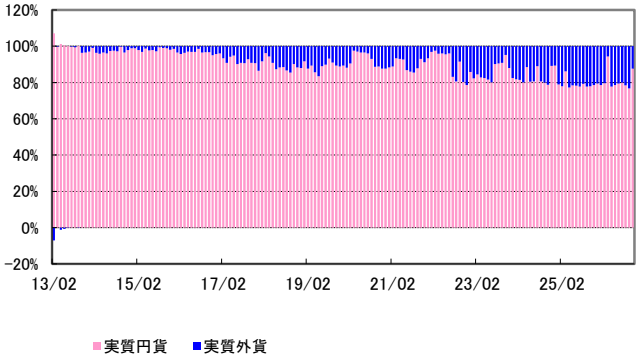
ファンドの資産内容

2026年10月30日 現在

資産別構成の推移（2013年2月～2026年10月：月次）



実質通貨比率の推移　（2013年2月～2026年10月：月次）



・為替予約等を含めた実質的な円貨、外貨の推移を表示しております。

資産別構成比率

資産種別＼投資地域	国内	先進国	新興国		小計
株式（組入銘柄数：3,519）	5.0%	7.5%	1.9%		14.4%
債券（組入銘柄数：1,486）	15.6%	20.8%	米ドル建て	3.8%	43.2%
			現地通貨建て	3.1%	
REIT（組入銘柄数：339）	6.0%	2.8%			8.8%
小計	26.6%	31.0%	8.8%		66.4%
その他の資産					33.6%
合計					100.0%

・各投資対象資産に属するマザーファンドの組入比率を表示したものです。
・組入銘柄数は各投資対象資産に属するマザーファンドの組入銘柄数を合計したものです（組入がないマザーファンドを除く）。
・組入がないマザーファンドは、「-」表示にしています。

通貨別配分

日本円比率	円建資産（含む現金等）	60.2%
	外貨に対する円ヘッジ比率	27.4%
	日本円合計	87.7%

通貨	純資産比	為替予約等	実質通貨比率
アメリカ・ドル	21.3%	-14.5%	6.8%
ユーロ	6.3%	-3.2%	3.1%
オーストラリア・ドル	0.6%	-4.6%	-4.0%
カナダ・ドル	0.7%	-4.3%	-3.5%
中国・人民元	3.1%	0.0%	3.1%
イギリス・ポンド	1.6%	-0.9%	0.7%
韓国・ウォン	0.8%	0.0%	0.8%
台湾・ドル	0.5%	0.0%	0.5%
インド・ルピー	0.5%	0.0%	0.5%
メキシコ・ペソ	0.5%	0.0%	0.5%
その他外貨	3.8%	0.0%	3.8%
外貨計	39.8%	-27.4%	12.3%

・実質通貨比率は、為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

国・地域別配分

	株式（投資国・地域数：52）		債券（投資国・地域数：55）		REIT（投資国・地域数：18）	
	国・地域	純資産比	国・地域	純資産比	国・地域	純資産比
1	アメリカ	5.7%	日本	15.5%	日本	6.0%
2	日本	5.0%	アメリカ	9.2%	アメリカ	2.2%
3	台湾	0.5%	中国	3.1%	オーストラリア	0.2%
4	韓国	0.4%	イタリア	1.6%	イギリス	0.1%
5	カナダ	0.3%	イギリス	1.2%	シンガポール	0.1%

・各投資対象資産に属する以下のマザーファンドの投資国・地域を合算したもので、当ファンドが保有するマザーファンドの組入比率から算出しています。
株式：国内株式、先進国株式、新興国株式
債券：国内債券、先進国債券、新興国債券（米ドル建て）、新興国債券（現地通貨建て）
REIT：国内REIT、先進国REIT
・国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

（ご参考）為替ヘッジコスト・プレミアム

為替ヘッジコスト・プレミアム（年率）	-0.6%

・為替ヘッジコスト・プレミアムは、作成基準日現在の日本円と各外貨の短期金利差をヘッジ比率により加重平均し、年率換算した理論上の数値であり、実際のヘッジコスト・プレミアムとは異なります。ヘッジコストの場合はマイナス、ヘッジプレミアムの場合はプラス表記になります。

※国内株式：「国内株式マザーファンド」、国内債券：「国内債券マザーファンド」、先進国株式：「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、先進国債券：「外国債券マザーファンド」、新興国株式：「新興国株式マザーファンド」、新興国債券(米ドル建て)：「新興国債券マザーファンド」、新興国債券（現地通貨建て）：「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、国内REIT：「J-REITインデックス マザーファンド」、先進国REIT：「海外REITインデックス マザーファンド」　※「野村マネー マザーファンド」はその他の資産に含まれます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

ネクストコア

追加型投信／内外／資産複合

2026年11月
（月次改訂）



市場コメント

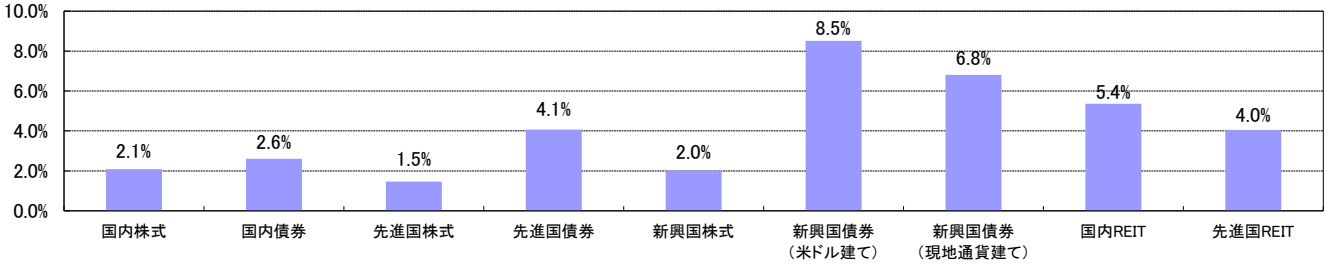
2026年10月30日 現在

国内株式市場	AI関連投資の持続性に対する懸念などを背景として、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は下落となりました。
国内債券市場	米国の債券利回りの低下（価格は上昇）の影響などから、国内債券利回りは低下しました。
先進国株式市場	9月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回る軟調な結果となり、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期の利上げ観測が後退したことなどを背景として、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。
先進国債券市場	米国では、AI投資の持続性を巡る懸念から株式市場で関連銘柄が下落したことを受け、安全資産としての米国債への需要が高まったことなどから、債券利回りは低下（価格は上昇）しました。欧州では、フランスで財政状況悪化への懸念が高まった一方で安全資産としてのドイツ国債への需要が高まったことなどから、欧州全体では債券利回りは低下しました。月間で、外国債券全体で利回りは低下しました。
新興国株式市場	AI関連投資の持続性に対する懸念などを背景として、新興国株式市場は中国や韓国を中心に下落しました。
新興国債券 （米ドル建て）市場	米国債利回りは低下（価格は上昇）しましたが、対米国債スプレッド（利回り格差）が拡大したため、新興国債券利回りはほぼ変わらず（価格（米ドルベース）はほぼ変わらず）となりました。利子収入等からリターンはプラスとなりました。
新興国債券 （現地通貨建て）市場	ブラジルにおいて現職の大統領が大統領選挙で再選したことで財政健全化への期待が後退し債券利回りが上昇（価格は下落）したことなどを背景として、新興国債券利回りは上昇しましたが、利子収入等からリターンはプラスとなりました。
国内REIT市場	9月の東京都心オフィスビル市況で平均賃料が上昇し平均空室率が低下した一方で、国内金利の先高観は根強く、東証リート指数（配当込み）は下落しました。
先進国REIT市場	9月の米中古住宅販売件数が増加したことや、米金利が低下したことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。
為替	中東情勢の悪化を背景にエネルギー価格が上昇し、日本の交易条件の悪化が意識されたことなどが円安要因となった一方で、米国の株式市場でAI関連銘柄が下落したことを受け、安全資産としての円買い需要などが円高要因となり、米ドルは円に対してほぼ変わらずとなりました。フランスで財政状況悪化への懸念が高まったことなどがユーロ安要因となり、ユーロは円に対して下落（円高）しました。新興国通貨は通貨により異なる動きとなりました。

各マザーファンドの特性値

2026年10月30日 現在

マザーファンドの平均最終利回り・配当利回り



・各マザーファンドの最終利回り・配当利回りは、組入れている債券、株式、リートの最終利回り・配当利回りをその組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。

マザーファンドの平均デュレーション

国内債券	8.0年	新興国債券（米ドル建て）	5.6年
先進国債券	6.1年	新興国債券（現地通貨建て）	5.3年

・デュレーションは、各マザーファンドの組入債券等（現金等を含む）のデュレーションを、その組入比率で加重平均したものです。
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

※国内株式：「国内株式マザーファンド」、国内債券：「国内債券マザーファンド」、先進国株式：「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、先進国債券：「外国債券マザーファンド」、新興国株式：「新興国株式マザーファンド」、新興国債券（米ドル建て）：「新興国債券マザーファンド」、新興国債券（現地通貨建て）：「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、国内REIT：「J-REITインデックス マザーファンド」、先進国REIT：「海外REITインデックス マザーファンド」

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

ネクストコア

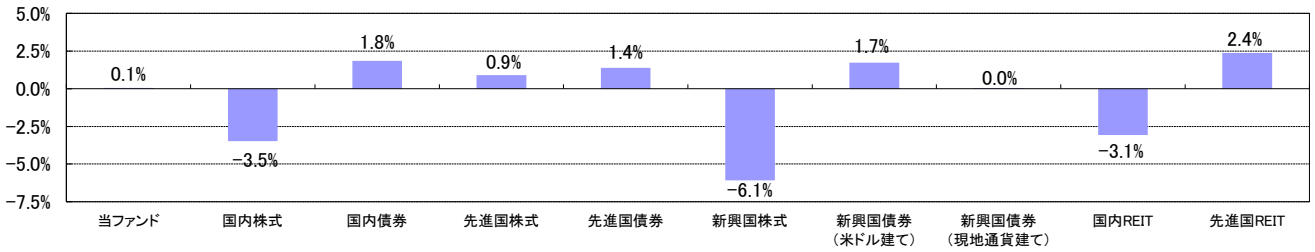
追加型投信／内外／資産複合

2026年11月
（月次改訂）



当ファンドと各マザーファンドの騰落率（月間）

2026年10月30日 現在



※国内株式：「国内株式マザーファンド」、国内債券：「国内債券マザーファンド」、先進国株式：「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、先進国債券：「外国債券マザーファンド」、新興国株式：「新興国株式マザーファンド」、新興国債券(米ドル建て)：「新興国債券マザーファンド」、新興国債券（現地通貨建て）：「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、国内REIT：「J-REITインデックス マザーファンド」、先進国REIT：「海外REITインデックス マザーファンド」

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

基準価額は前月末比6円の上昇となりました。
資産要因では先進国債券、国内債券、新興国債券（米ドル建て）への投資などがプラスに寄与しましたが、国内REIT、国内株式、新興国株式への投資などがマイナスに影響しました。またその他の要因では、主に為替要因がマイナスに影響しました。

（資産構成）
国内債券や先進国債券への投資を中心とし、株式やREITおよび新興国債券（米ドル建て、現地通貨建て）にもバランスよく投資をしました。投資環境の不確実性とポートフォリオ全体のバランスを考慮して、キャッシュ比率をコントロールしました。

（通貨構成）
外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行なうことで、実質的な外貨比率を一定の範囲内に抑えました。新興国通貨等、一部の通貨に対しては、先進国通貨等による代替ヘッジを行ないました。

今後の運用方針　（2026年11月2日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

債券、株式、REITなどの投資比率や実質的な外貨比率を適宜調整しつつ、ポートフォリオ全体のバランスをとることを目指します。

（資産構成）
国内債券や先進国債券への投資を中心に、株式やREITなどの幅広い資産にバランスよく分散投資を行なう予定です。キャッシュ比率は、投資環境の不確実性の度合いに応じて、適宜変更していく予定です。

（通貨構成）
外貨建資産に対して対円で為替ヘッジ（代替ヘッジを含みます）を行なうことで、実質的な外貨比率を一定の範囲内に抑えた状態を維持する方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

ネクストコア

追加型投信／内外／資産複合

2026年10月30日
（月次改訂）



ファンドの特色

- **信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。**
- **国内および外国（新興国を含む）の株式、国内および外国（新興国を含む）の公社債、国内および外国の不動産投資信託証券（REIT）を実質的な主要投資対象※とし、為替予約取引等を主要取引対象とします。**

※「実質的な主要投資対象」とは、「国内株式マザーファンド」、「国内債券マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「新興国債券マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- **運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、リスク水準※1を一定範囲内程度に抑えつつ効率的に収益を獲得することを目指して、各マザーファンドへの投資比率および為替予約取引等のポジション※2を決定します。**

※1リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」（上下変動の程度）を表しています。
なお、市場環境等によってはポートフォリオのリスク水準をより引き下げた運用を行なう場合があります。
※2マザーファンドを通じて実質的に投資を行なう内外の株式およびREITへの投資比率、ファンドが投資する外貨建資産と為替予約取引等を加味した実質的な外貨のエクスポージャーは、原則として、以下の範囲内となります。

実質的な内外の株式およびREITへの投資比率	実質的な外貨のエクスポージャー
純資産総額の50%以内	純資産総額の50%以内

◆ 各マザーファンドへの投資比率および為替予約取引等のポジションは適宜見直しを行ないます。
◆ 一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。
◆ 各マザーファンド（「野村マネー マザーファンド」を除く）は、各々以下の指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
「野村マネー マザーファンド」は、円建ての短期有価証券等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

マザーファンド名	主要投資対象	対象指数
国内株式マザーファンド	わが国の株式	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
国内債券マザーファンド	わが国の公社債	NOMURA－BPI国債指数
外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド	外国の株式	MSCI－KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）*1
外国債券マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国株式マザーファンド	新興国の株式（DR（預託証書）※1を含みます。）	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）*2
新興国債券マザーファンド	新興国の公社債	JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）*3
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	現地通貨建ての新興国の公社債	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス―エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）*4
J－REITインデックス　マザーファンド	J－REIT※2	東証REIT指数（配当込み）
海外REITインデックス　マザーファンド	日本を除く世界各国のREIT※3	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）*5

※1 Depositary Receipt（預託証書）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
※2 わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人資産運用業協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
※3 世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人資産運用業協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、当ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

*1 MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が円換算したものです。
*2 MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。
*3 JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Plus（USドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。
*4 JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified（USドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。
*5 S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

◆ 内外の株式およびREITをそれぞれ主な投資対象とする「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」への投資比率の合計は、原則として、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

- **為替予約取引等の利用については、外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的（ヘッジ目的。代替ヘッジを含みます。）のほか、効率的に収益を獲得する目的（ヘッジ目的外）で活用します。**
  ◆ 為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額は信託財産の純資産総額の100%以内とします。
  ◆ 実質的な外貨のエクスポージャーは、原則として、信託財産の純資産総額の50%以内となるように調整を行ないます。
- **ファンドは「国内株式マザーファンド」「国内債券マザーファンド」「外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド」「外国債券マザーファンド」「新興国株式マザーファンド」「新興国債券マザーファンド」「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」「J－REITインデックス マザーファンド」「海外REITインデックス マザーファンド」「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。**
- **分配の方針**
  原則、毎年2月および8月の17日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
  分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
  ＊ 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

ネクストコア

追加型投信／内外／資産複合

2026年10月30日
（月次改訂）



ファンドの特色

●各マザーファンド（「野村マネー マザーファンド」を除く）が対象とするインデックスの著作権等について

〇東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

〇東証REIT指数（配当込み）

東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

〇NOMURA-BPI国債指数

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

〇MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

〇FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

〇JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド

本インデックスは、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー（以下、「インデックス・スポンサー」といいます。）に帰属します。インデックス・スポンサーは、本インデックスを参照する証券、金融関連商品又は取引（以下各々「商品」といいます。）を、賛助し、支持し、又はその他の方法で推奨するものではありません。

本書に含まれる商品に関する情報は、その提供のみを目的としたものであり、商品の購入若しくは販売を目的とした募集・勧誘を行うものではありません。本インデックスの情報源及びこれに含まれるデータ若しくはその他の情報は信頼できると思われるものですが、インデックス・スポンサーはその完全性及び正確性を保証するものではありません。

インデックス・スポンサーは、いかなる商品への投資の妥当性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、いかなる商品の管理、マーケティング又は取引に関して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスに関する追加の情報については、www.morganmarkets.com をご覧ください。当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

〇S&P先進国REIT指数

S&P先進国REIT指数はスタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。

スタンダード＆プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

投資リスク

ファンドは、株式、債券およびREIT（不動産投資信託証券）等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2028年2月17日まで（2013年1月31日設定）
●決算日および収益分配	年2回の決算時（原則、毎年2月および8月の17日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 ※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.485%（税抜年1.35%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

☆サポートダイヤル☆ 0120-753104（フリーダイヤル）

＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時

☆インターネットホームページ☆ https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞ **野村アセットマネジメント株式会社**
［ファンドの運用の指図を行なう者］

＜受託会社＞ **野村信託銀行株式会社**
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ネクストコア

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第2号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ネクストコア

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者 SMBC日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。